別記様式第５の７（第11条の５関係）

特定事業に関する実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

法人の名称及び代表者の氏名　印

年　月　日付けの国家戦略特別区域法第27条の３に規定する指定を受けた特定事業の実施状況について、国家戦略特別区域法施行規則第11条の５第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容
（１）概要
（２）活用する規制の特例措置の、当該事業における重要性
（３）当該事業が有する革新性
２．事業実施場所
３．国家戦略特別区域の区域外にある事業所に関する事項
（１）所在地
（２）国家戦略特別区域法施行規則第11条の３第４号に掲げる業務のうち該当するもの
４．事業実施期間及び指定の有効期間
５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）
６．資金の調達に関する実績
（１）計画期間全体における事業資金額　　総計○○百万円
（２）年度別内訳
（イ）平成○○年度
（ⅰ）事業調達実績額　　小計○○百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（ロ）平成○○年度
（ⅰ）事業調達実績額　　小計○○百万円
（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

７．従業員に関する事項
（１）法人が常時雇用する従業員数　人
（２）国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数　人
注１　７．（１）に記載した内容の事実を証する書類として、法人が常時雇用する全従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。
２　７．（２）に記載した内容の事実を証する書類として、国家戦略特別区域の区域外にある事業所において常時雇用する従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれらに類する書類並びに当該従業員に係る名簿を添付すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。